



令和5年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年11月4日

上場会社名 株式会社 松屋フーズホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9887 URL <https://www.matsuyafoods-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓦葺 一利

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 丹沢 紀一郎

TEL 0422-38-1121

四半期報告書提出予定日 令和4年11月11日

配当支払開始予定日

令和4年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第2四半期の連結業績(令和4年4月1日～令和4年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第2四半期	51,113	13.1	232		2,447	28.9	953	20.5
4年3月期第2四半期	45,173	0.5	2,136		1,898		790	

(注) 包括利益 5年3月期第2四半期 922百万円 (17.8%) 4年3月期第2四半期 783百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第2四半期	50.03	
4年3月期第2四半期	41.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期第2四半期	77,668	41,285	53.2	2,166.58
4年3月期	76,955	40,591	52.7	2,130.16

(参考) 自己資本 5年3月期第2四半期 41,285百万円 4年3月期 40,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
4年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期		12.00		12.00	24.00
5年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,500	10.6	1,000		3,300	48.4	1,400	26.7	73.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日公表(令和4年11月4日)の「令和5年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期2Q	19,063,968 株	4年3月期	19,063,968 株
期末自己株式数	5年3月期2Q	8,269 株	4年3月期	8,140 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期2Q	19,055,772 株	4年3月期2Q	19,056,009 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料のP3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、令和4年11月8日に当社Webサイトにて公開する予定です。

<https://www.matsuyafoods-holdings.co.jp>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、まん延防止等重点措置の解除により、外国人観光客の受け入れの再開等、社会経済活動が正常化しつつあるものの、感染者数増加が繰り返しみられ、依然として先行きは不透明な状況にあります。さらに、ウクライナ情勢や円安等により、国内消費への悪影響が懸念されております。

外食業界におきましては、インバウンド需要回復への期待感はあるものの、原料、資材、エネルギー単価の高騰等により、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策の取り組みを全国の店舗で実施し、以下のような諸施策を推進し、食のインフラとしての責務を果たすべく、業容の拡大と充実に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、牛めし業態15店舗、その他業態海外2店舗の合計17店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし業態店13店舗、とんかつ業態2店舗、鮪業態1店舗、その他業態海外2店舗の合計18店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当第2四半期連結会計期間末の店舗数はFC店を含め、1,206店舗（うちFC6店舗、海外10店舗）となりました。この業態別内訳としては、複合化によるとんかつ業態からの牛めし業態への業態変更5店舗を実施し、牛めし業態986店舗、とんかつ業態182店舗、鮪業態9店舗、その他の業態29店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、136店舗の改装（全面改装1店舗、一部改装135店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、「ごろごろ煮込みチキンカレー」の定番販売等のランドメニューの刷新を実施した他、新商品として「ブーパッポンカレー」「焼きかつ定食」「ビビン牛めし」「ネギおろしハンバーグ定食」「スパイシーキーマ牛めし」「魯肉飯」等の販売、宅配におけるウルトラ半額祭、宅配手数料無料キャンペーン、井フェア等を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比110.4%と前年を上回ったことに加え、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比13.1%増の511億13百万円となりました。

売上高の増加により、固定費の占める割合が低下したこと等により、売上原価につきましては、原価率が前年同期の34.9%から33.6%、販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の69.8%から65.9%となりました。なお、当社において重視すべき指標と認識しているFLコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の69.2%から66.4%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は2億32百万円（前年同期は営業損失21億36百万円）、経常利益は前年同期比28.9%増の24億47百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比20.5%増の9億53百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は776億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億13百万円増加いたしました。このうち、流動資産は263億89百万円となり、原材料及び貯蔵品が6億57百万円減少した一方、現金及び預金が12億11百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億69百万円増加いたしました。また、固定資産は512億78百万円となり、新規出店や改装実施、工場生産設備などへの投資による有形固定資産が60百万円増加、店舗賃借仮勘定等の投資その他の資産が78百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は363億82百万円となり、未払法人税、賞与の支払い、長期借入金の返済等の減少要因があった一方、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は412億85百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ6億93百万円増加となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の52.7%から53.2%と改善しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億11百万円増加し、115億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は32億41百万円（前年同期は24億59百万円の収入）となりました。

これは「助成金等の受取額」19億68百万円や、「減価償却費及びその他の償却費」18億26百万円、「税金等調整前四半期純利益」17億33百万円、「減損損失」7億89百万円、「未払消費税等の増減額」6億78百万円といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」21億43百万円、「助成金等収入」19億68百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28億54百万円（前年同期は28億9百万円の支出）となりました。

これは新規出店・既存店改装や工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」25億70百万円や、「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」3億58百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は8億12百万円（前年同期は22億4百万円の支出）となりました。

これは「短期借入による収入」32億円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」19億49百万円や、「配当金の支払額」2億28百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大は落ち着きをみせているものの、収束時期は不透明であり、消費者の行動変容等が、当社へ影響を及ぼしております。

政府によるまん延防止等重点措置の解除により、経済活動の回復の兆しがみえ始めたものの、依然として今後の先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下の中、引き続き新型コロナウイルス感染症回避のための「従業員の健康チェックと手洗いの徹底」「店内消毒の徹底」「各店舗へのアルコールの設置」「マスクの着用」「換気システムによる店内の換気を常時実施」等の取り組みを全国の店舗で継続するとともに、今後も食のインフラとしての責務を果たすべく、努力してまいります。

また、新商品の販売等の販売促進活動の強化による店内売上の回復、及びテイクアウト需要に対応したお弁当販売の強化により、売上高の回復を目指します。同時に、コスト構造改革を推し進め、改善を図ってまいります。

令和5年3月期の連結業績予想数値につきましては、本日公表（令和4年11月4日）の「令和5年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,391,129	14,602,157
受取手形、売掛金及び契約資産	2,576,459	2,668,441
商品及び製品	828,415	1,105,148
原材料及び貯蔵品	7,494,558	6,836,787
その他	1,529,343	1,176,850
流動資産合計	25,819,906	26,389,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,344,601	18,472,497
機械装置及び運搬具（純額）	2,706,211	2,622,694
工具、器具及び備品（純額）	2,196,517	2,291,130
リース資産（純額）	1,210,193	1,246,727
土地	9,344,454	9,344,454
建設仮勘定	264,460	149,290
有形固定資産合計	34,066,440	34,126,795
無形固定資産		
ソフトウェア	413,553	409,873
その他	58,902	67,629
無形固定資産合計	472,455	477,503
投資その他の資産		
投資有価証券	89,746	89,730
敷金及び保証金	11,509,898	11,455,691
長期前払費用	293,264	292,718
店舗賃借仮勘定	190,272	329,970
繰延税金資産	3,450,529	3,450,108
投資不動産（純額）	199,477	192,655
その他	872,399	873,098
貸倒引当金	△9,329	△9,301
投資その他の資産合計	16,596,259	16,674,672
固定資産合計	51,135,155	51,278,971
資産合計	76,955,062	77,668,357

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,980,808	1,814,343
短期借入金	—	3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	3,888,872	3,838,712
未払金	4,516,526	4,222,908
リース債務	307,036	329,932
未払法人税等	2,162,087	799,924
賞与引当金	1,229,130	1,208,582
その他	1,383,872	1,916,759
流動負債合計	15,468,333	17,331,163
固定負債		
長期借入金	15,157,742	13,258,166
役員退職慰労引当金	567,800	567,800
リース債務	1,014,659	1,031,611
資産除去債務	3,999,159	4,041,460
繰延税金負債	4,222	3,793
その他	151,248	148,659
固定負債合計	20,894,831	19,051,490
負債合計	36,363,165	36,382,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,229	6,963,229
利益剰余金	27,069,804	27,794,493
自己株式	△17,998	△18,512
株主資本合計	40,670,967	41,395,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064	1,054
為替換算調整勘定	△80,136	△110,493
その他の包括利益累計額合計	△79,071	△109,439
純資産合計	40,591,896	41,285,703
負債純資産合計	76,955,062	77,668,357

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）
売上高	45,173,954	51,113,984
売上原価	15,751,319	17,160,665
売上総利益	29,422,634	33,953,318
販売費及び一般管理費	31,558,868	33,720,590
営業利益又は営業損失（△）	△2,136,233	232,728
営業外収益		
受取利息	8,295	7,663
受取配当金	1,563	1,869
受取賃貸料	99,654	103,460
助成金等収入	3,877,849	1,968,689
その他	201,474	290,837
営業外収益合計	4,188,837	2,372,520
営業外費用		
支払利息	41,276	41,313
賃貸費用	97,119	99,531
その他	15,591	17,038
営業外費用合計	153,988	157,883
経常利益	1,898,615	2,447,365
特別利益		
固定資産売却益	1,010	519
収用補償金	—	84,098
固定資産受贈益	4,084	17,099
債務免除益	62,673	—
その他	556	727
特別利益合計	68,324	102,445
特別損失		
固定資産除却損	13,326	2,961
店舗閉鎖損失	36,582	5,061
固定資産売却損	634	291
減損損失	313,522	789,545
その他	4,745	18,263
特別損失合計	368,811	816,123
税金等調整前四半期純利益	1,598,128	1,733,686
法人税、住民税及び事業税	601,642	780,331
法人税等調整額	205,608	△3
法人税等合計	807,251	780,328
四半期純利益	790,877	953,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	790,877	953,358

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）
四半期純利益	790,877	953,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	△10
為替換算調整勘定	△7,429	△30,357
その他の包括利益合計	△7,379	△30,367
四半期包括利益	783,497	922,990
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	783,497	922,990
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,598,128	1,733,686
減価償却費及びその他の償却費	1,909,996	1,826,563
減損損失	313,522	789,545
賞与引当金の増減額（△は減少）	△57,645	△21,099
受取利息及び受取配当金	△9,858	△9,532
支払利息	41,276	41,313
助成金等収入	△3,877,849	△1,968,689
有形固定資産除売却損益（△は益）	12,950	△81,365
店舗閉鎖損失	36,582	5,061
建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	497,314	751,063
売上債権の増減額（△は増加）	143,181	△90,952
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,614,542	337,600
仕入債務の増減額（△は減少）	△574,611	△169,592
未払消費税等の増減額（△は減少）	△233,621	678,976
未収消費税等の増減額（△は増加）	682,074	—
その他	△78,460	△406,697
小計	△2,211,560	3,415,883
助成金等の受取額	5,073,849	1,968,689
法人税等の支払額	△402,586	△2,143,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,459,701	3,241,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△2,638,127	△2,570,620
有形固定資産の売却及び収用等による収入	1,011	82,958
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	△289,100	△358,315
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	253,316	94,306
利息及び配当金の受取額	1,894	2,156
その他	△138,855	△104,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,809,860	△2,854,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	77	3,200,000
短期借入金の返済による支出	△86,369	—
長期借入金の返済による支出	△1,692,026	△1,949,736
リース債務の返済による支出	△157,416	△164,952
自己株式の取得による支出	△982	△514
利息の支払額	△39,274	△43,733
配当金の支払額	△228,673	△228,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,204,664	812,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,326	11,684
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,543,496	1,211,027
現金及び現金同等物の期首残高	10,591,494	10,291,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,047,997	11,502,157

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、令和4年6月27日開催の定時株主総会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払を行いました。この結果、第1四半期会計期間において、利益剰余金が228,669千円減少しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,669	12	令和4年3月31日	令和4年6月28日	利益剰余金

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。